

原子力発電所立地地域の住民への健康対策について
御前崎市役所における聞き取り調査から

Health measures for residents living in areas with a nuclear power plant:
Based on the results of an interview survey at Omaezaki City Hall

公益財団法人 地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所

主任研究員 古本 尚樹

〒509-6132 岐阜県瑞浪市明世町山野内 1-63

TEL:0572-67-3105 FAX:0572-67-3108

E-Mail: furumoton53@mail.tries.jp

抄録

和文抄録

目的: 原子力発電所立地地域の住民の安全や普段の健康維持のために自治体としてどのような取り組みを行っているか、把握する。

方法: 御前崎市役所にて保健師 1 名及び防災担当職員 1 名に集団面接による聞き取りを行った。主な質問内容は①東日本大震災の発生を受けての取り組みや課題②地域住民への保健や医療等の活動について、である。

結果: 万が一、災害が発生し、原発に影響があった場合、外部からの支援が来るか、危惧される。地元の医療機関に産婦人科がないため「子育て」には不都合な部分がある。

結論: 原発の被災時における住民への安全対策を進めるのに、実効性ある支援が得られるかについて、未知数な部分がある。子育て世代への対応と、地域の高齢化により、高齢者の健康対策に向けた教育活動が進められている。

キーワード: 原子力発電所、安全、保健

英文抄録

Purpose: To determine measures implemented by local governments to promote the safety and everyday health maintenance of residents living in areas with a nuclear power plant.

Methods: A group interview with one public health nurse and one disaster management official was conducted at Omaezaki City Hall. Questions were mainly regarding (1) measures and challenges in response to the Great East Japan Earthquake and (2) activities to promote health and medical care among local residents.

Results: The interviewees were concerned about whether outside assistance would be offered in the event of a disaster affecting the nuclear power plant. In addition, because of the lack of an obstetrics and gynecology department at any of the local medical institutions, residents were at a disadvantage in terms of childrearing.

Conclusions: Many unknown variables were associated with the question of whether effective support could be obtained to promote safety measures for residents in the event of a nuclear power plant disaster. Measures to assist parents raising children are currently underway in addition to educational activities to promote health measures for the elderly in response to the demands of the local aging population.

Keywords: Nuclear power plant, safety, health

I. 緒言

東日本大震災により被災し、今なおその影響が深刻な、原子力発電所における防災対策については現在、重要な課題となっている。原発への依存を徐々に少なくする政府の方針が示されているが、現在も国内には 17 か所の原発が残されており、稼働を目指す動きがある。原発を抱える自治体は自然災害及びそれにとまなう原発への被災を考慮しながら、住民の安全対策を講じなくてはならない。また、原発立地地域のほとんどが地方部にあり、過疎化・高齢化といった社会事情もある。その環境下で災害時の住民の安全と普段における住民への健康対策の両方を限られた人材で、原発立地自治体は対応しなくてはならない。そこで、原発立地自治体において、実際にどのような取り組みを行っているか、特に東日本大震災の発生を受けて、住民への対応において新たな課題が生じているのではないかという仮説のもと、聞き取り調査を行うことにした。これにより、原発を抱える自治体の保健・医療対策、また防災対策の糧になることを目標にした。

II. 方法

2013 年 11 月 28 日、午後 2 時から 3 時にかけて、御前崎市役所にて聞き取り調査を行った（半構造化面接・集団面接）。調査対象者は保健師 1 名（以下、A と記す）、防災担当職員 1 名（以下、B と記す）。尚、調査の主対象は A であるが、原発に関する質問内容に関しては B が担当していることを考慮し、調査に参加してもらうことが望ましいと判断した。主な質問内容は①東日本大震災の発生を受けての取り組みや課題②地域住民への保健や医療等の活動について、である。※私は第三者の研究者として聞き取りを行った。よって下記結果内に筆者の意見は含まれていない。

倫理的配慮について

かつて所属した人と防災未来センターでは倫理委員会がない代わりに研究部内、研究部上司、また指導者である上級研究員より指導を受け、倫理的に十分配慮を行った。また調査対象自治体また関係者に対しても同様の配慮を行い、問題がないよう連絡をとりながら調査を遂行した。

調査対象者及び紹介していただいた御前崎市役所には個人が特定されない匿名での聞き取りを確約し、かつ成果を公表する際には同市役所への確認をも確約した。プライバシーの保護順守のため、聞き取りへの協力者以外への聞き取りは行わないことも配慮に加えた。

※御前崎市の概要

人口は 2014 年 4 月 30 日現在、34,231 人 1)

2004 年 4 月に御前崎町と浜岡町が合併して現在の御前崎市になった 2)。

浜岡原子力発電所は 1 号機が 1976 年 3 月に運転開始し、現在 5 号機までである（現在、1・2 号機は廃止措置中、3～5 号機は施設定期検査中） 3)。

Ⅲ.結果

例：A (→A の発言) 子育て支援対策に力を注いでいる (A の発言内容)

① 東日本大震災の発生を受けての取り組みや課題

1 B (災害後)被災者の避難所生活が長くなることを想定すると、かれらのメンタルケアが重要になると思う。保健師の数が少ないので、その点は何にお願いして医療職に支援してもらわないと現状では厳しいだろう。

2 A 災害時の避難所に関して、長期的に行政が管理することは難しい。当市では情報班が避難所の被災者の健康状況等を集約することになっている。ただ、避難所の訓練まで行っていないので、今後こうした部分での訓練が行われることが望ましい。

3 A 災害支援の派遣要請について静岡県では、原則県が窓口になっている。例えば、災害時の保健師の派遣要請を県通じて行えば、要望通りにはならなくても何人かの保健師派遣が可能になると思う。

4 A 県が災害時の長期(被災者)健康支援マニュアルを作成したが、実際に県内各自治体が動けるかはこれからの課題である。

5 A 東日本大震災で、福島での原発事故の際、積極的に自分達は支援には行けなかった。逆に浜岡原発が被災した場合、外部からの支援に来てくれるかは大きな課題だと思う。浜岡原発から5キロメートルも離れていない当市に、どれだけ支援がくるのだろうか。

6 A 要援護者対策に関して、福祉課が中心になり、当市各高齢者介護施設と連携し、そこを避難所にして、要援護者を受け入れる体制にしている。

②地域住民への保健や医療等の活動について

1 B 市内には御前崎総合病院があるが、災害時のみならず普段の地域医療で医師の確保から難しい。原発があると医師は家族を連れてなかなか来てくれないのが現状である。そこで、広域的な医療の連携を進めることがよいのではないかと思う。

2 B 市内に2つの医師会が存在している(小笠医師会・榛原医師会)。自治体合併の関係も影響している。小笠医師会とのほうが各種事業でつながりがある。医師不足に加え、開業医の高齢化という課題がある。またこの両医師会との連携には難があるだろう。

3 A 当市の医療機関には産婦人科がないので、子育てをしようとする世帯には不都合なことが多い。災害時においても小児科や整形外科の救急対応は困難と思われる。

4 B 高齢化した小規模自治体では国保財政は厳しい。医療費の削減に向けた健康作りにはスライドし、検診の受診機会を多くする。発病予防や重症化予防を強化する中で、自らの健康に関心のない住民にその動きを強めてもらう取り組みが今後の課題である。

5 A 地域の医療資源・サービスが不足すると介護保険に関するサービスの利用が多くな

り、結果介護保険料も上昇する。健康な住民を育成することが基本であるが、高齢者のみならず子供や 20・30 歳代の若い母親世代からの支援をしたい。これにより災害時でも「自らの命は自ら守る動きがとれる」と思う。

6 A 自治体合併により自分達が担当する地域の人口率が高くなった。密に関われる住民とそうではない住民の差が大きくなっていると思う。自分達としてはなるべく地域に出て、幼児から高齢者まで万遍なく関わりたい思いはあるが、「縦割り組織の中」で各家族に組織が連携しないと十分な対応はできない。

7 A 自治体合併してのメリットとしては高齢者への相談業務を対応する拠点が明確になった。かつて有償だった予防接種が無償になった。保育料などの金額も低い方に合わせるので、経済的な部分はメリットとしてあると思う。

8 B 上記 7 の部分は) 金額の低い方にサービスを合わせると、当市からの立場からいえば財政負担が増えることになる。健康づくり教育により、健康な高齢者を育成するのが、当市の財政負担の軽減にもつながると考えている。

9 A 当市の介護施設は多いほうだが、実際のサービスのニーズを満たしているかの精査が必要だろう。

10 A 高齢者を家族で介護できない人が多くなっている可能性がある。施設の利用やサービスを受ける状況はよいのではないか。

IV. 考察

① 東日本大震災の発生を受けての取り組みや課題

東日本大震災発生から今なお、東北地区を中心に復興過程にあり、多くの避難住民が仮設住宅等にて不自由な生活を余儀なくされている中で、当市においても避難所での中長期の被災者ケアに関する医療職からの支援が期待されている。災害時における外部からマンパワー支援の依頼は県を介して行うことになっている。長期(被災者)健康支援マニュアルも県により提示され、災害時における中長期的な被災者支援における基本方針は作られている。官民の連携として地域の高齢者介護施設と連携して、災害時における高齢者等要支援者の避難所にする体制もとられている。ただ、静岡県では、最近の大きな災害は 2010 年の駿河湾を震源とする地震以外なく、その駿河湾を震源とする地震も大きな被害はなかったもので、大規模自然災害でマニュアル通り中長期支援ができるかは未知数である。また、東日本大震災で福島原発被災時に御前崎市職員としても、積極的に支援に行けなかった。これは御前崎市のみならず他の自治体においても同様の考えが少なからずあったであろう。もし、災害により原発が被災した際に御前崎市への外部支援が希薄化する可能性がある。放射能の影響を考えると広範囲にわたる被災者を地域外へ避難させるなどの対応が迫られることもありうる。自治体職員のマンパワーに制限がある中で、被災者生命を守るためには、どのように支援を受けるようにするかについて、検討課題になっている。

② 地域住民への保健や医療等の活動について

災害時に関わらず、地域医療から派生した災害時での課題もある。医療従事者の確保に関して、原発立地地域特有の課題も明らかになった。医療従事者の家族からの理解にも難がある。診療科目のうち産婦人科がない等の住民への影響もある。そこで、重要となるのは開業医との連携だが、いわゆる平成の大合併により旧 2 町が合併した際、当時各地域を中心にカバーしていたそれぞれの医師会は合併後もそのまま別個に存在している。御前崎市とはもともとつながりのある方の医師会とつながりが大きい。普段の地域医療のみならず、災害時の被災者の治療に関して開業医の協力は不可欠である。中長期的な被災者のケアにおいても同様である。今後、この 2 つの医師会と御前崎市がバランスを取りながら、平素の地域医療、災害医療双方に機能できる医療支援が受けられるような連携が求められる。また、自治体合併により各保健師が担当すべき対象者は増加した。これにより個々の住民に関わる機会の格差が生じている。住民のサービス受給や公的情報受給における格差は結果として、健康の格差になる可能性が指摘されている 4)。

その健康格差に関連して、健康であるかどうかは災害時でも「自らの命は自ら守る」という姿勢の中で、普段の住民の健康を維持することは、災害時でも生存確率の向上・被災しない確率上昇につながるものと考えられる。その住民、とりわけ増加傾向にある高齢者を中心として、行政による支援は重要だが、自治体合併の影響により、課題としてマンパワー不足もあり住民への支援がまんべんなく行えない現状もみえてきた。加えて医療や保健のサービス資源が不足する中、介護に関するサービス利用が増える傾向がある。住民への健康を守るのにサービス利用は重要だが、その反面小規模自治体における財政負担は増加する。マンパワー不足、自治体財政への影響など困難な局面にありながら、将来的なビジョンとして健康な高齢者(住民)を育成する御前崎市の姿勢は間違っていないと考える。

V. 結果

御前崎市ではマンパワー不足や財政難、また自治体合併による組織の変化により、住民への保健等の活動は困難な状況にある。その一方で、災害時を含め、長期的なビジョンとして「自らの身は自ら守る」住民の育成に自治体をあげて努力している姿勢がうかがえた。原発立地地域として、万が一災害が発生した際の支援を受けられるかという課題もあるが、住民自身が災害時に安全を確保できるように積極的に情報へ関与し、行動できることが不可欠である。その支援に動いている御前崎市の対応は評価できよう。

本調査の課題として住民への聞き取りを行っていないので、今後その機会を設けたい。将来的に原発立地地域のうち御前崎市以外他地域住民への安全対策についてどのようにしているか調査を継続したい。

謝辞

御前崎市役所防災ならびに保健担当職員の方にはお忙しい中、調査にご協力いただきま

した。心より御礼申し上げます。

文献

1) 御前崎市.平成26年4月末人口

<http://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/shimin/shise/toke/jinko/documents/h2604jinko.pdf>

(アクセス 2014 年 7 月 17 日)

2) 御前崎市.日本と御前崎市の歴史の流れを比べてみよう

<http://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/shakyo/kanko/bunka/bunkazai/documents/documents/rekishinenpyou2.pdf>

(アクセス 2014 年 7 月 17 日)

3) 中部電力.浜岡原子力発電所について

<http://hamaoka.chuden.jp/about/facilities.html>

(アクセス 2014 年 7 月 17 日)

4) 全日本民医連.本当は怖い健康格差社会

<http://www.min-iren.gr.jp/syuppan/shinbun/2010/1477/1477-06.html>

(アクセス 2014 年 7 月 17 日)